

池田経済成長政策の矛盾

武藤 守一

この一文は、中国科学院の招聘により、去る十月に訪中日本学術代表团の一員として中国を訪問し、北京科学会堂で約五百名、四川大学で約百三十名の研究者に報告したものを文章化したものである。池田政府は中国滞在中に潰れてしまったが、続く佐藤政府も、池田経済成長政策が米日独占資本の意図である以上、それを基本的には継承するわけであるから、問題は依然として変わらない筈である。

一 は し が き

高姿勢で傲慢な岸政府が、安保闘争という激しい国民的反撥の嵐の中で潰れ去ったのは一九六〇年八月のことであった。それ以来、今日に至るまで四年にわたって政権を担当して来たのが、低姿勢で話し合いの政治によって「国づくり」「人づくり」を行い、所得倍増・減税・物価安定・社会保障の拡充など甚だ耳ざわりのいいことを国民に公約し、しかも「池田はウソはいわない」を看板にして、あたかもそれを実現しつつあるかのように装って来た。しかし、池田政府の本質が米日独占資本の要求を強引に実現することにあつたことは、事実が明らか

に証明している。

池田政府の一枚看板である「所得倍増」「経済成長政策」は、表面的には飛躍的成長ともいえるが、實質的には米日独占資本に巨大な利潤を与え、その支配力を強化拡大することに役立ったが、それによって日本経済のアメリカ独占資本への従属化は益々深まり、勤労大衆の低賃銀と労働強化と生活不安がいよいよ深刻化したという矛盾を生み出している。物価、殊に生活必需物資は急激に上昇して生活を圧迫している。しかも池田首相は物価上昇の責任を労働者階級に転嫁しようと脆弁を弄している。貧富の隔りは年々大きくなりつつある。

池田首相は日本経済の飛躍的発展を世界に誇り、アメリカとも対等であると胸を張ってみせるけれども、日本経済は池田経済成長政策により発展するにつれて、益々アメリカ独占資本への従属を深めているに過ぎない。農業を破滅させ、中小零細企業を窮地に陥れつつあること、これが池田経済成長政策の実体である。しかも、これがアメリカ独占資本の戦争政策とアジア侵略政策に協力することと不可分の関係にある。

アメリカ独占資本は日本独占資本を目下の同盟者とし、アジア侵略の基地にしている。日本独占資本はそれに依拠しつつ国内における支配力を強化し、すでに表面化している国内市場の狭隘性をアジア再侵略によって解決しようとして企てている。アジアの諸民族が解放独立の意欲に燃え、アジアの情勢が一変してしまっているのに、なお彼らは過去の甘い夢にすがりつこうとしている。池田経済成長政策の進む道はアジア再侵略であり、それが全く無駄であることに気付かないところに、彼ら自身の悲劇があり、同時に彼らの支配下にある日本国民の悲劇がある。

われわれはこの悲劇から解放されねばならない。池田経済成長政策によって日本経済が如何に発展しようとも、

国民生活の向上と安定を願う立場からは、また日本経済の独立と発展を願う立場からは、さらに再び戦禍に捲き込まれないことを願う立場からは、徹底的に反対しなければならぬ。その理由を説明して国民を啓蒙し、反対運動に立ち上がらせることは、われわれ科学者の義務である。

二 日本経済の成長と米日独占資本の強化

池田政府は日本経済の成長により、国民所得を十年間に倍増させると国民に公約した。なるほど六〇年以後における日本経済の成長ぶりは、資本主義世界においては「驚異的な成果」をあげているともいえる。それは主要資本主義国間の工業発展率の比較によっても、また主要産業部門における生産高の国際順位やその他多くの指標によって明らかにすることができる。⁽¹⁾

それは日本経済の発展という限りにおいては喜ばしいことである。しかし、そのような成果をあげるために実際に労働を担当して来たところの勤労者自身の生活は、それに比例して豊かになるどころか、かえって逆に低賃金と労働強化と生活不安に脅かされているのである。経済成長の成果はすべて米日独占資本の強化拡大に奉仕し、さらにそれは米日独占資本のアジア侵略政策を支える経済的基盤を築き上げるのに役立つのみである。経済の発展について、何をもって喜びとするかという極めて明白なことにさえ再考を必要とするようにさえ思われる。

戦前の日本独占資本は財閥として知られていたが、それは大地主勢力とともに天皇制と侵略主義の支柱であるとしてアメリカ占領軍によって解体された。しかし、戦後間もなく開始された冷戦およびアジアにおける政治情

勢の急変、特に中国革命の進展により、アメリカ占領軍は政策を転換し始め、日本の工業力を温存し、しかもそれを、日本独占資本を従属させながら保護育成することによって実現しようとした。現在では巨大銀行を中心とする集団指導体制をとっている新しい型の独占資本の支配力は戦前以上となつてゐる。池田政府の経済成長政策は、それを益々発展させ強固なものにすることに貢献してゐる。⁽²⁾

池田政府の政策である産業構造の改革とは、結局において衰退産業から新しい成長産業へ円滑な転換を行うことである。それは「前衛」（一九六四年一月号）にある如く、製造業一〇億円以上の企業に対する六一―六三年の設備投資総額の六三%が石油精製・石油化学・合成繊維・鉄鋼・機械・電気機械・自動車の七部門に集中していること、同様に、巨大企業約四〇〇社の六二年下期における使用総資本九兆九六二八億円のうち、その六七%の六兆六三一七億円が以上の七部門に集中していることに明示されている。

しかも看過し難いのは、以上の七部門がアメリカ石油独占資本と緊密な関係にあるものが多いこと、軍事産業に關係するものが多いことである。ここに次項で述べるであろうアメリカ独占資本への従属化促進という問題や、日本経済の軍事化および米日独占資本のアジア侵略体制と不可分の關係にある点が指摘されるのである。すでに池田政府成立当初の一九六〇年において独占資本の支配力は強大なものであつて、主要産業部門におい

て、ほとんど十社以下の少数巨大企業によつて生産量の五〇%以上を占めていた。殊に板ガラス（2社、以下括弧内数字は独占している社数を示す）、アルミニウム（3社）、写真フィルム（3社）、けい素鋼板（4社）、広幅帯鋼（4社）、ビール（4社）、チーズ（5社）、電気亜鉛（5社）、テレビ用ブラウン管（6社）、電気機関車（5社）、自動車タイヤ・チューブ（6社）、普通車シャシー（7社）、重軌条（7社）、目覚時計（8社）、帯鋼（8社）、電気業（9社）、客車（9社）、

三輪車(9社)、電気銅製錬(9社)、石灰窒素(9社)、グルタミンソーダ(10社)、テレビ受信機(10社)の如く、三社ないし十社で製品の一〇〇%を支配していたのである。なお、十社で九〇%以上を支配する業種が三〇、八〇%以上が二五業種、七〇%以上が一三業種、六〇%以上が八業種、五〇%以上が一業種であつて、合計一〇九の主要業種が十社以下の巨大企業によつて製品の過半数を支配されていたのである。⁽³⁾

これらの巨大企業は池田政府の経済成長政策によつて一層膨脹を促進された。「前衛」(一九六四年一月号)によると、たとえば資本金一〇〇億円以上の巨大製造業三四社についてみれば、六〇年四月から六三年三月までの間に、使用総資本を二兆三四二五億円から四兆六八四一億円(二・〇倍)に、資本金を三八四一億円から九八九三億円(二・六倍)に、系列企業または提携企業への投資を一八八四億円から四六六九億円(二・五倍)に増大させている。池田経済成長政策が如何に独占資本への奉仕精神に徹しているかを知ることができる。

それにともなつて、生産と資本の集中も進み、企業の合併件数は五八年三九八件、五九年四一三件、六〇年四四〇件、六一年五九一件、六二年七一五件に上つた。このようにして、現在では法人企業総数四八万のうち、資本金十億円以上の大企業は五三七社(〇・一二%)に過ぎないのに、それが従業員総数の一八%、売上高の二三%、利益金の四五%、固定資産の六〇%、資本金の六五%を占めるに至つて⁽⁴⁾いるのである。

(1) 第一表は主要資本主義国の経済発展率のうち日本が他国を圧倒していること、第二表は主要産業の生産高順位が短期間の間に上昇していることを明らかに示している。

③ 巨大銀行の系列会社

会社数	系列会社 総数	企業金額 億円	うち系列 融資金額 億円	列額
三井銀行	111	6,986	1,875	
三菱 "	123	7,110	2,398	
住友 "	108	6,843	2,441	
富士 "	113	4,951	1,483	
第一 "	80	4,700	1,111	
三和 "	70	4,186	1,263	
東海 "	23	746	235	
大和 "	25	907	363	
勸銀 "	46	1,196	409	
計	719	37,624	11,578	

（「経済評論」1994年5月号）

① 主要業国の経済発展率

	1958年	60年	62年	1955—60年 平均
西ドイツ	100	119	132	6.0
フランス	100	113	128	4.2
イタリア	100	129	158	5.9
オランダ	100	124	131	4.4
イギリス	100	115	115	2.4
アメリカ	100	117	127	2.3
日本	100	161	209	10.1

（経企庁「世界経済の現勢」1962年）

② 日本主要産業の生産高国際順位

	1957年	61年
発電	5	3
炭	6	6
石油	11	5
重工業	10	6
粗鋼	5	3
アルミニウム	6	5
セメント	3	3
工作機械	6	4
乗用車	8	7
自動車	—	1
トラクタ	4	2
重電	2	2
造船	—	2
機械工業	1	1
繊維	5	3
合成	—	2

（経企庁「経済白書」38年度版）

(2)

巨大銀行の系列に属する七一九社はいずれも巨大企業である。それらは系列ごとに人的・物的に緊密な関係にある。株式の相互持ち合いだけでなく、三菱に金曜会、三井は月曜会、住友は白水会という社長会があり、日常業務についても結合関係は強固である。

(3)

十社以下で製品の九〇％を支配している業種は三〇に上り、その主要なものは、大形型鋼、レーヨン・クライメント、イースト、螢火放電管、置時計、普通線材、軸受鋼、ばね鋼、鑄鉄管、粉乳、バッテリー、ベアリング、罐詰用罐、尿素、石油（3社）、非標準変圧機などである。八〇％以上を支配する業種は二五で、その主要なものは、塩化ビニール、発動機、バラチオン粉剤、ラジオ受信機、マー

㊤ 巨大企業の順位（1962年）

	アメリカを含む	アメリカを除く	売上高	総資産	雇用数
	位	位	百万ドル	百万ドル	千人
日立製作所	66	16	955	1,350	112
東芝	86	27	796	1,156	106
八幡製鉄	104	35	684	1,141	59
松下電機	116	37	658	523	21
三菱電機	149	51	538	639	57
富士製鉄	172	63	482	983	38
トヨタ自動車	178	65	464	509	18
日本鋼管	179	66	460	715	44

（佐藤「世界の大型企业」）

㊦ 巨大銀行の順位（1962年）

	アメリカを含む	預金高
	位	百万ドル
富士銀行	24	2,903
三菱 "	25	2,830
三和 "	26	2,803
住友 "	27	2,763
興業 "	36	2,135
東海 "	44	1,941
三井 "	45	1,897
第一 "	46	1,757
勸業 "	48	1,698

（佐藤，同上）

㊧ 資本金階層別状況（1961年）

	固定資産	総資産	資本金	売上金	純利益	従業員	企業数
5百万未満	12.8	19.0	13.6	29.9	22.1	51.2	93.3
5百万以上	3.3	4.6	3.9	7.2	6.7	7.3	3.9
10百万以上	5.5	8.2	6.2	10.8	8.0	8.9	1.9
50百万以上	3.4	4.1	3.1	4.7	4.0	3.6	0.3
1億以上	15.4	16.1	14.3	14.4	14.9	10.9	0.4
10億以上	59.4	47.7	58.9	33.0	44.3	18.1	0.1
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（「国民の経済白書」38年版）

ガリン、電気洗濯機、電動機、過燐酸石灰、セメント、硫酸、写真機、銅塊などである。七〇%以上は、火災海上保険、電線、ケーブル、砂糖など一三業種である。六〇%以上は、鋼船、製粉、合成繊維、洋紙、造船など八業種である。五〇%以上は、バルブ、銀行、ミシン、貿易など一業種である。

（4）第四表によれば、アメリカの巨大企業に遙かに及ばないが、それでも二〇〇社のランクに入社が八社が入るようになった。銀行の世界順位はそれより上であって、第五表の如く、五〇巨大銀行のランクに九銀行が顔を並べている。富士銀行の如きは二四位にのし上っている。

三 日本経済のアメリカ独占資本への従属化

一九四五年八月ポツダム宣言の無条件承認により日本は敗戦した。連合国の占領支配となり、マックアーサーがその任に当った。マックアーサーの任務はポツダム宣言に基き、まず日本の軍国主義・侵略主義をたたきつぶし、日本を平和な民主的國家に再建することであつた。そのために彼は財閥解体・農地解放・労働組合育成を中心とする民主化政策を行うとともに、軍事産業したがって重工業施設を賠償物資として撤去することにした。日本の独占資本は深刻な恐怖に陥つた。しかし、マックアーサーは決して人道主義者でもなければ理想主義者でもなく、彼はあくまでもアメリカ独占資本の使徒であつた。冷戦の開始とアジアの情勢変化、特に中国革命の進展により、アメリカ独占資本は日本をアジアの軍事基地として温存し育成する必要に迫られた。マックアーサーはそれと呼応し、GHQにいた多数のニューディールたちを駆逐し、占領政策の転換が始つた。四七年のゼネスト禁止命令および食糧デモ警告により、日本の独占資本はホットした。それに続く民主的改革的緩和と賠償物資撤去の緩和は、日本の独占資本を安心させるに至つたが、それはあくまでもアメリカ独占資本の支配の下で生きることを許されたに過ぎなかつた。その枠が四九年のドッジ・ラインと呼ばれる経済九原則であつた。

一九五〇年六月にいわゆる朝鮮戦争が勃発した。当時のアジア情勢、殊に前年の十月にはすでに中華人民共和国が成立して急速に発展しつつあつた事情の下では、アメリカ独占資本が朝鮮半島で軍事行動を起すに至つたことも、そのアジア政策を維持するためには止むに止まれぬ措置であつたと思われる。しかし、計算は完全に狂つた。一挙に鴨緑江までと考へたのに、逆に大邱釜山の一割に包囲され危機に陥つた。仁川上陸・中央強行突破で

危機を脱し、鴨緑江岸に達したものの、マックアーサーの威嚇戦略に対し祖国防衛に奮起した中国義勇軍の進出となり、朝・中両軍のためにマックアーサー軍は総退却となり、ようやく三八度線を維持し得たに過ぎなかった。その間に責任を問われたマックアーサーが失却するという場面があった。

朝鮮戦争の惨敗は、アメリカ独占資本にとつての日本の軍事補給基地としての重要性を痛感させた。それを実現させるためには日本の占領状態を終結し、極東委員会・対日理事会からアメリカを解放する必要がある。その目的実現のために五一年にはサンフランシスコ講和条約が締結されたのであり、だからこそ日米安全保障条約を同時に締結して、名目的には独立を、実質的にはアメリカだけで占領支配を継続することになったのである。その後五三年まで継続する朝鮮戦争中にアメリカは、日本の軍事産業⇨重工業を育成し、日本独占資本はいわゆる特需景気として飛躍的に発展し始めた。敗戦によって廃墟と化した日本の工業は、間もなく戦前の状態を回復するに至った。

しかし、それは戦前の日本資本主義への復活ではなく、貿易の比重はアジアからアメリカに移行し、重要産業は見返資金・ドル資金の導入によって支配され、数万の駐留軍と数百カ所に上るアメリカ基地によって威圧された、実質的に植民地的な日本資本主義の復活であり発展に過ぎなかった。当時の吉田政府は「向米一辺倒」と呼ばれた如く、あらゆる面で日本経済の対米従属化政策を進めた。それにしても、日本経済の発展⇨日本独占資本の発展は次第にアメリカ独占資本との利害対立を生ぜしめ、他方、世界情勢の推移の中でアメリカ独占資本の譲歩せざるを得ない事情もあって、日本資本主義の自主独立が謳われ、一九六〇年には岸政府は日米新時代に対応するためと称し、安保条約の改訂を提起した。しかし、国民はそれが一層対米従属化を深めるものであることを

看破し、未曾有の反対国民運動を展開した。岸政府は潰されながら強引に締結してしまった。その第二条の日米経済協力の規定こそ、それから最近に至るまで政権を担当して来た池田政府の対米経済従属化政策の根源をなすものであり、現在の佐藤政府にも生きている。

この新安保体制下の日米経済協力によって、アメリカ独占資本は、①日本経済を一層広汎に支配すること、②日本を拠点にしてアジアの社会主義国に対抗し、さらにアジア諸民族を支配し収奪しようと考えている。また日本独占資本は、①アメリカ独占資本と提携することによって援助を受けること、②その力で日本国民に対する収奪を強化し資本の蓄積と集中を図ること、③アメリカ独占資本の軍事的援助によって、再びアジア大陸への経済的発展と侵略を図ろうと考えている。

一九六〇年六月の「貿易為替自由化計画大綱」によれば、六三年四月までに輸入貿易の八〇％を自由化する計画であったが、六四年四月にはすでに九四％まで自由化された。後にはただ独占資本の重要生産品と農産物の僅かが残っているだけである。占領時代はいうまでもなく、その後もアメリカ貿易が第一位を占め、この自由化によってアメリカは日本の市場拡大をねらっている。アメリカだけでなく、カナダ・台湾・フィリピン・南ヴェトナム・タイなどを含めたアメリカ勢力圏として考えれば、六三年には輸出の五三・四％、輸入の五一・八％を占め、日本貿易の過半数を支配しているわけである。

それは半面において、東西貿易に対する、特に日本貿易に対する制限と圧迫と妨害であり、日本貿易の自主性は全くない。戦前、中国を含めたアジア近隣諸国への輸出は四三％であったが、最近は八％に激減し、輸入も三七％から五％に激減している。これは全く人為的政治的な結果である。その本人が政経分離を主張するのである。

から一層おかしなことになる。⁽¹⁾

一九六一—六三年の外資借入総額は一四億六八〇〇万ドルであるが、その七五％はドル資金であるといわれる。しかも、このドル資金の供給源は従来主として世界銀行・輸出入銀行などの国家資金が多かったが、最近は次第にチェース・マンハッタン・バンク、モルガン・ギャランティ・トラスト、アメリカン・バンク、ファースト・ナショナル・シテイ・バンクなど条件不利な私的資金に移りつつあるという。その融資先は主として電力、鉄鋼、海運、国鉄、石油、自動車、航空機などの独占資本が多い。

外資の株式への投資額は、一九六三年三月末現在で五億五五〇〇万ドルに達し、その産業部門別内訳は石油精機三四・九％、化学工業二四・七％、電気機械一一・四％、金属工業八・九％、ゴム工業八・七％その他である。そのうち経営参加目的の株式投資額は一億五四一三万ドルで、産業部門別に見れば、石油精製、化学、電気機械、ゴム皮革、金属、機械の六部門で九四・三％を占めている。日米合弁会社は一九六二年末現在で、外資法によるもの一四九社、円ベースによるもの五五社、その他六社の合計二一〇社であったが、年々増加しつつある。⁽²⁾⁽³⁾

技術導入は一九六四年三月末現在で約四〇〇〇件（うち長期のもの一九八件）に達している。産業部門別では産業機械二四・七％、電気機械二三・八％、化学工業二二・〇％であって、この三部門が七〇・五％を占めている。しかも、それらの企業は資本金一億円以上が大部分であって、殊に新三菱六七件、八幡製鉄五二件、住友金属五二件、東芝四五件などの如く巨大企業が圧倒的である。ここに米日独占資本の結合関係が端的に示されている。この技術援助は条件が過酷であって、一定の頭金を支払うほかに、年々売上高の四一七％の特許料として支払うだけでなく、販売区域その他の制限を受けることがある。これらの外資と技術の導入により、日本の労働者の生

産した価値のうちから年々一〇〇〇億円ほどがいろいろな名目でアメリカに支払われている事実注目しよう。もちろん、日本の独占資本といえども独占資本である限り、すべてアメリカ独占資本に盲従しているばかりではない。日本の独占資本も強大化とともにアメリカ独占資本との対立が表面化し、それはアラビア石油とアメリカ石油との対立、日本綿製品や毛製品に対するアメリカの輸入制限、日航のアメリカ乗入れ不承認、東西貿易についての対立などに現われている。これらの点を強調して日本資本主義自主化論もある。しかし、日本独占資本は依然として強大なアメリカ独占資本の経済力と軍事力に依拠することなく、単独で国民に対する収奪を強行する力なく、いわんやアジア大陸に進出する能力をもっていない。

① 日本貿易の地域的構成

	輸 出			輸 入		
	1934年	61年	63年	1934年	61年	63年
アジア	64	37	34	53	26	30
近隣諸国	43	8	8	37	3	5
中米	13	0	1	10	1	1
北ア	17	31	33	25	45	40
ア	16	26	27	24	36	31
合	19	32	33	22	29	30
計	100	100	100	100	100	100

（「経済白書」39年版）

② 主要輸入品に占めるアメリカの比重（1962）

大豆	87%	木石	材炭	21%
棉花	32	小鉄	炭麦	56
粘結炭	70	鉄く	ずし	33
粘結炭	94	とうもろこ	ろこ	73
航空機	89	とうもろこ	し皮	45
電子計算機	63	原合	ムコ	60
重電	85	成	ゴ	82
乗用車	62	葉	バ	79
航空機	79			

(1) 第一表の日本貿易の地域的構成と変化を辿れば、日本の対米依存、アメリカの中国封じ込め政策が数字の上で示されている。第二表を見れば、大豆・強粘結炭・石炭・とうもろこしが、どうして中国からではなくアメリカから買われているのかと思わざるを得ない。昨年はようやく往復二億三五〇〇万ドルに回復した日中貿易が、どうして十億ドルにならないことがあろう。

(2) 第三表によれば本文とは異なり、株式投資合計六億四〇〇万ドル、貸付金合計二億三〇〇万ドル、その他総

③ 外貨借入状況

	株 式	受益証券	社債	貸 借	金 券	外貨債	計
	千ドル						
1950年	3,150	—	—	—	—	—	3,150
52	10,123	146	25	34,457			44,751
54	3,970	58	—	15,279			19,307
56	9,520	115	15	93,652			103,302
58	11,350	116	28	231,473	30,000		272,967
60	67,668	555	20	127,132	9,800		205,175
61	116,142	1,280	77	387,605	72,425		577,529
62	164,668	650	86	358,419	155,000		678,823
63	185,262	798	247	503,945	195,090		884,303
合計	640,286	4,674	534	2,103,998	461,275		3,210,768

(「国民の経済白書」39年版)

④ 経営参加目的株式投資 (1949—62※)

	件数	金 額	
		億	千ドル
石油精製	27	51,409	94.3%
化学	70	40,899	
電気機械	64	19,776	
ゴム皮革	20	13,170	
金属	14	11,771	
その他機械	64	8,361	
その他合計	346	154,130	100.0

(「経済評論」1964年7月号)

計三二億一〇七六万ドルに達していることになっている。

(3) 石油精製企業に果して民族資本が残っているのだろうか。ほとんどすべてが外国資本と結合している。東亜燃料エッソ、モービル、日本石油精製、カルテックス、興亜石油、カルテックス、日本石油、カルテックス、ゼネラル石油、カル

テックス、極東石油工業、モービル、昭和石油、昭和四日市石油、シェル、日本鉱業、ガルフ・オイル、東亜石油、ガルフ・オイル、九州石油、ベトロリアム、丸善石油、ユニオン・オイル等々

石油化学工業は外国資本とより密接であり、合弁会社が多い。日本ゼオン、グットリッチ、ケミカル、古川電工ほか二社、三菱モンスター、ト化成、モンサント、ケミカル、三菱化成、旭ダウ、ダウ・ケミカル、インターナショナル、旭化成、三菱ポネネル、ケムストラ、十三菱レーヨン、三菱化成、三菱油化、シェル系グループ、三菱系グループ、三井ポリケミカル、デュボン、十三井石油化学等々。

四 労働者に対する合理化攻勢

以上の如く、池田政府の「経済成長政策」および「日米経済協力」は、事実としては米日独占資本の強化であり、対米従属の深化であった。しかも、それは同時に労働者階級に対する大量首切りと低賃金と労働強化をともなう労働攻勢でもあった。

資本主義社会においては、機械は人間の労働を軽減するためにはなく、剰余価値率を高め利潤率を増大させるためにあることはいうまでもない。戦後アメリカから新しい設備と技術が急速に導入されたが、その例外ではなかった。生産性向上運動と称し、それが如何にも国民生活をも向上させるものであるかの如く宣伝しながら、その実はそれをテコとして労働強化と労働時間延長を強要することになった。資本にとっては投資効率を高めることだけが問題であって、そのためには高度化した技術構成に適應したように労働力の配置や労務管理・作業管理が工夫され、それが結局において労働者に対する労働強化と労働時間延長となって現われるのである。生産性向上運動は戦前における産業合理化運動の現代版に外ならない。産業の合理化は資本の合理化であって、そのために労働者階級はどれほど首切りと低賃金と労働強化に苦しめられたかは、歴史的事実として明らかである。生産性の向上も資本の生産性向上であって、それから得た増加分が少しでも労働者に配分される保証はないのであり、すべては資本の所有者に独占されてしまわざるを得ないのである。

独占資本は直接に自己の労働者に対して収奪を強化するだけではない。日本の生産構造の一つの特徴として中小企業の多いことが挙げられるが、その中小企業は戦後、特に最近において下請化または系列化されつつある。独占資本はこの下請条件を次第に低下させる。下請企業はそれを労働者に転嫁しようとすることにより、独占資本は間接的に労働者に対する収奪を強化することになる。最近においては、中小企業の約半数が何らかの形で下

請化または系列化させられ、その下請条件はいよいよ劣悪にされているといわれており、それによって中小企業の労働条件は益々劣悪化している。たとえば自動車産業においては、その部品の七〇―八〇%を下請に依存しているが、その下請単価はこの数年來に五割引下げられており、さらに引下げられようとしているといわれる。

戦後、資本の労働者に対する収奪方法の一つとして、日雇・臨時工・社外工などを増加し、本工に対する比率を高める方法が採られている。彼らは本工に比して著しく低賃金であるだけでなく、退職金制度・厚生福利施設の利用など、あらゆる面で不利であり、それだけ資本にとって有利である。大企業は労働条件を引下げることとして、時には企業の一部を整理し、それを下請化することにより、問題を下請企業の責任において行わせることがある。また時には、一部を整理して第二会社として復活させ、そこでの新採用者の労働条件を引下げるか、あるいは日雇・臨時工・社外工の比率を増加させることなどをして目的を達する。

資本は利潤追求のためには涙のない冷血漢である。終戦直後においては、製鉄産業ともあらゆる資金と資材を投入されて華やかであった石炭産業も、今ではアメリカカ石油国際独占資本に支配される池田政府によって斜陽産業とされている。この数年間に二〇〇以上の炭鉱は閉鎖され、炭鉱労働者は二五万から一五万に激減し、約一〇万人が整理された。その一部分は池田政府の鳴物入りの就職斡旋によって仕事を得たが、多くの人々が荒廃した炭住に取残されている。敗戦後の経済再建のため献身した彼らも、今では貧窮の中から脱れ出る途さえ与えられていない。

池田政府のいわゆる労働力流動化政策とは、経済成長政策にともなう経済構造の変化に適應して労働力の再編成を行うことに外ならない。政府はこれらの問題を含め労働関係予算として多額の予算をもっているけれども、

原則としては労働者たち自身の責任において行わせるのであり、結局において労働者たちを独占資本に強制的に奉仕させることになっている。他方、炭鉱では大量の人員整理が行われたにもかかわらず、逆に採炭高は増加している。これは機械化による面もあるが、同時に労働強化や保安の軽視から生じた面を見落してはならない。それは労働災害の増加に端的に現われているからである。⁽¹⁾

日本の労働者の低賃金は国際的に定評がある。経済成長率は世界一と誇りながら、賃金はアメリカの七分の一、およそメキシコなみに過ぎない現実には触れようとするしない。日本商品の国際競争力は、実にこの低賃金に負うところが大きく、経済成長率の高い秘密もここにあるのであり、いずれも労働者階級の犠牲の上に成立しているのである。

しかるに池田政府は「日本の賃金水準は、経済の高度成長にともなって、この二三年で急速に高まり、労働者の生活は大巾に改善された」、「経済の急速な成長なくして生活の向上はない」とか述べて恥を知らない。たとえ人事院による公務員給与の改訂は毎年の如く行われているけれども、それは常に物価上昇の後で、しかもその幾分かを是正する程度に止まっているのを目を閉じている。しかも自民党はそのような人事院さえ廃止して、賃金の釘づけを目ざす賃金の長期的安定化を企てている。また職務給制を大巾に採り入れ、労働者の身分的差別による分裂を図って、低賃金を固定させようとしている。⁽²⁾

しかし他方、これらの資本攻勢を受けて立つ労働者階級の組織と意識が問題である。最近、いろいろな思想攻勢のために労働者階級の統一と団結が弱められ勝ちであったが、それはやがて解決されるにちがいない。

(1) 第一表によれば、政府は労働関係の改善を重要問題として、八九二億円の子算を組んでいるにもかかわらず、その運

① 労働関係予算 (1964年度)

	百万円
近代的労働市場の育成と労働力流動化の促進	11,711
失業対策の推進	59,964
炭鉱離職者対策の推進	6,664
技能労働者の育成と技能水準備の向上	7,020
中小企業労働対策の推進	648
近代的労働条件の推進	735
合理的労働関係の樹立	501
婦人および少年労働者等の対策推進	362
国際労働行政の充実強化	147
行政運営の刷新改善	534
計	89,286

② 炭鉱労働者の災害件数=労働強化

	労働者数 千人	災害件数 件	死亡者数 人	1,000人当り	
				災害件数 件	死亡者数 人
1959年	337	57,672	574	171	1.7
60	309	57,550	616	186	2.0
61	280	61,797	642	220	2.3
62	250	61,681	491	247	2.0
63	192	32,298	259	288	2.3
(1-7月)					

(通産省調)

③ 貨金の国際的比較 (一時間当り平均賃金)

	1950年	55年	61年	62年
	ドル	ドル	ドル	ドル
アメリカ	1.47	1.88	2.32	2.39
イギリス	0.43	0.56	0.74	0.77
西ドイツ	0.30	0.42	0.73	0.81
フランス	0.23	0.40	0.46	0.50
イタリア	0.23	0.30	0.40	
日本	0.13	0.23	0.34	0.38
メキシコ		0.22	0.35	0.39
フィリピン		0.28	0.24	0.22
セイロン	0.09	0.10	0.15	

(国連「統計月報」)

営が資本を中心としているがために、労働者には常にシワ寄せとなつてしまつていのが現状である。第二表は災害件および死亡者数ともに増加し、労働強化の進んでいることを明らかに示している。

(2) 第三表は日本の賃金がアメリカの七分の一、メキシコのみであつて自慢にならないことを示している。もちろん上昇の点では一九五〇―六三年の間に〇・一三から〇・三八に約三倍となつていて大きい、それは以前が悪過ぎたことを示すだけで、やはり恥になるだけのことである。

五 インフレーション政策と大衆収奪

日本は一九三一年から開始したアジア大陸に対する軍事侵略に必要な経費を、インフレーション政策により労働者大衆に全面的に転嫁して来た。第一次世界大戦によって崩壊した世界金本位制の再建過程で、日本は最も遅れようやく金本位制に復帰し得たのは一九三一年であった。しかし、この時にはすでに世界経済恐慌の荒れ狂う中であり、弱体な日本資本主義、そして同時に軍国主義的日本資本主義は、その脱出口を満州侵略に求め、それが一九三一年九月であった。さて、それに要する軍事費の捻出は日銀券の増発以外になく、すでにその九月にイギリスの金本位離脱からする圧迫にも耐えかねて、金本位再建は二年を経ずして十二月には崩壊とならざるを得なかったのである。

軍事行動の拡大につれて、殊に中国との全面的衝突、さらに米英との開戦にまで発展し、その軍事費の多くを日銀券の増発に俟ち、戦局の推移とともに、通貨膨脹―通貨価値低下―物価騰貴が重大問題とされたが、その間において資本の超過利潤獲得と労働者の被害は測り知れないほどであった。

敗戦となり、日本独占資本は国の亡びるのをいとわず通貨を増発して自己の利益を図った。数カ月後の四六年一月には六〇〇億円となり、貨幣制度の危機ともなったが占領軍は傍観するのみであり、その危機脱出のために採った独占資本本位の通貨改革をも傍観するのみであった。やがて復興金融金庫よりするインフレ政策にも占領軍は手を打たず、独占資本のなすに任せた。インフレ政策に介入し始めたのは四九年の経済九原則であったが、朝鮮戦争を契機として日本の軍事補給基地化を必要とするに至って、吉田政府のインフレ政策に協力した。この

ようにして、その後もインフレ政策は一貫して続けられているのであり、池田政府の経済成長政策はインフレ政策による大衆収奪を一つの重要な基盤として成り立っているのである。

さて、この数年来、日銀券の増発は顕著であり、年々二〇〇億円ないし三〇〇億円という巨額の増発が続けている。いうまでもなく、現在の日銀券発行制度においては、日銀券の発行数量は準備金によって制約されることなく、それは日銀政策委員会によって自由に決定し得るところの管理通貨制度である。しかもその委員は多くが独占資本に関係深く、その必要によって通貨数量は決定される。現在の独占資本は、その国のいずれを問わず、通貨膨脹による超過利潤の獲得を必要とし、それを強く要求している。だから、彼らが如何に通貨価値の安定を語り主張しようとも、それは元来期待できないものである。なぜなら、現在のインフレーションは単なる通貨政策の問題ではなくして、資本主義の全般的危機に直面して独占資本の採らざるを得ないものという意味で、体制的なものとして把えねばならないからである。資本は本来、通貨価値の安定を要求する。にもかかわらず、現在では逆の政策を採らざるを得ないところに、彼ら自身の矛盾があり、それは彼ら自身の体制的弱さの現われである。

現在、通貨膨脹の実際の経路としては、赤字公債の日銀引受という古典的な形を採らないで、①日銀を中心とする信用の膨脹と財政規模の拡大、②政府保証債の発行増大、③公共料金や独占価格の引上げ、などを通じて進みつつある。独占価格の引上げとアメリカ独占資本との関係について多少触れてみれば、彼らは投資または貸付を行った大企業の安全性と利潤増大のために、その価格引上げを要求する。たとえば、電力会社に対する貸付条件として電力料金の引上げを要求した如く、われわれの家庭生活にまで直結した問題となって来る。

通貨膨脹により物価は年々上昇過程を辿り、特に小売物価指数は年々六%を下ったことがない。これは国民大衆にとって、実に重大な意味をもっている。一般大衆は貯蓄できるような余裕ある生活をしているのではない。しかし、子供のために、老後のために身を削って貯蓄しているのである。その銀行または郵便貯金の金利は六%以下であるのに、小売物価の上昇は六%以上であり、貨幣価値が六%以上も減少しつつあるのである。国民大多数の零細貯蓄者は過去の汗の結晶さえ年々掘りくずされつつあるのであり、現在はまだ物価上昇と賃金上昇の差額だけ、日々収奪されつつあるのである。独占資本は二重に収奪しているわけである。⁽¹⁾

勤労大衆にとって、物価は手の届かないところで上って行く。賃金は物価が上り生活が苦しくなっても、彼ら自身が起ち上って要求し闘争しなければ上らない。それも多くは部分的に上るだけである。政府統計によれば、物価も上ったけれども、それ以上に賃金も上って、結局実質賃金が上り生活は楽になったことになっている。しかし、①消費物価指数といっても、平均よりも大衆の日々の生活必需物資の価格がどう動いているか。②賃金指数が上ったといっても、階層別にどうなっているかを考えねばならない。厚生白書三十七年度版によれば、月収二万円以下が六一四万世帯で全体の四分の一を占めていたこと、また東京都民生活白書三十七年度版によれば、東京都民の三〇〇万人が生活保護世帯水準以下であったことを考えれば、物価上昇が如何に深刻な影響を与えていることか、池田政策は罪悪であるとさえいえるであろう。⁽²⁾

池田首相は、インフレが進み物価が上昇し続けるのは、労働者が賃上げ要求をするからであると屢々述べた。このような責任を労働者階級に転嫁するような迷論は間違っているというよりも馬鹿げており、労働者階級には一切通用しない。しかし、このような迷論しか出て来ないところに、インフレの体制的性格を知る必要があり、

解決策を考えねばならない。

(1) 第一表は、年々急激に通貨膨脹が進んでいること、それが財政規模、日銀貸出金、全国銀行貸出金と密接な関係をもっていることを示している。第二表は、政府統計によってさえ、前年に比べて六一年は六・三ポイント、六二年は七・二ポイント、六三年は七・五ポイントと大巾に物価が上昇していることを示している。

① インフレに関連する諸統計 (単位億円)

	財政規模	日銀 貸借件	発行高	全国銀行	
				貸出	預金
1960年	17,431	5,002	12,342	81,827	88,722
61年	20,645	12,845	14,801	92,701	103,324
62年	25,831	12,850	17,460	107,650	111,993
63年	28,500	11,556	20,574	145,627	156,481

(「経済白書」)

② 消費物価指数

	総 合	食 料 品	工 業 品	サ ー ビ ス
1960年	101.0	101.4	100.3	101.0
61年	107.3	108.1	103.7	110.2
62年	114.5	116.6	107.4	118.5
63年	122.0	124.8	111.0	129.5

(「経済白書」)

③ 階層別所得の状況 (1963年)

所得階層	人 数	比 率
10万円以下	千人 339	% 2.2
20 "	2,761	18.1
30 "	3,645	23.9
40 "	2,699	17.7
50 "	1,877	12.3
70 "	2,119	13.9
100 "	1,095	7.2
200 "	596	3.9
500 "	112	0.7
500 "以上	8	0.05
計	15,249	100.0

(国税庁調)

(2) 第三表によれば、ボーナスその他を含めて月平均三万三〇〇〇円ほどの以下の人々が約六二%を占めていること、月平均四万円以下の人々が七四%を占めている。これでは生活が楽とはどうしてもいえない。賃上げ要求せざるを得ない。

六 国民生活に与える圧迫と障害

池田経済成長政策は、すでに述べた労働者に対する合理化攻勢、インフレによる大衆収奪、後で述べる農民や中小零細企業者に対する圧迫だけにとどまらず、広く一般国民の生活に圧迫と障害を与えている。このことから、口では如何に立派なことを語ろうとも、その本質が米日独占資本の拡大強化を考えるだけで、国民のことは少しも考えていないことが明らかになるであろう。だからこそ、「貧乏人は麦を食え」という言葉が凶らずも出て来るのであり、ここにすべてが象徴されているといえる。

すなわち、独占資本が経済成長政策によって巨大な設備を拡張し、尨大な利潤を手に入れている反面において、実はそのこと自体から生ずる被害はすべて国民に負わされているのである。大都市における煤塵降下量は欧米諸都市の平均量を遙かに越えている。化学工業の煙突および自動車の排出する有毒ガスは許容量を遙かに越えているといわれている。国民の健康が日々蝕ばれている状態の中で、「おいしい空気が吸いたい」という声を真剣に考えて見る必要がある。

経済発展の根源は国民の生活の向上にあることはいうまでもないことである。国民の生活に障害を与える経済発展とは元来あり得ないものである。それが現に存在しているのであり、それが池田経済成長政策なのであり、われわれ自身が日日その中で生活しているのである。もちろん、その原因は経済が資本によって支配され、資本は利潤追求を至上命令とするものであり、そのような社会体制にある限り当然なことである。しかし、だから黙っていなければならない理由はないのであって、その不当を鳴らし、そのような政治を徹底的に批判し、そのよ

うな社会体制を改変することに努力が払われねばならない。

東京・大阪・尼崎などでは、大工場やビルの建設による地下水の汲上げ過剰が地盤沈下をもたらしている。海面下地域の人々は台風その他による浸水の危険に絶えずさらされている。その根本策を樹てないで、防潮堤の構築のみを考え、土建業者には巨額の利潤を与えながら、その費用を被害者の税負担に依存しようとしている。国民の犠牲は少しも顧みず、ただただ資本の利潤追求にのみ奉仕する政治なのである。

浸水の危険とは逆に大都市では飲料水不足という深刻な問題がある。代表的な東京の例では、人口の過度集中に対して政策がないだけでなく、それを放任しながら、それを処理する政策もない。暑い夏に水不足のために砂煙、入浴の不自由どころか飲料水さえ不十分とあつては問題にさえならない。下水処理の不十分さも同様である。道路の改修を先越す自動車の汎濫、それから生ずる交通地獄、交通事故死は増加する一方である。無事故であることが珍らしく新聞に報道される有様である。最近では自動車事故死が鉄道事故死を超越してしまったが、鉄道事故も増加する一方で、その原因は輸送限度を越えた強行運転にある。二分ないし三分間おきに頻発する列車、ドアの閉ぢないほど満載する列車に無事故を要求すること自体無理である。自動車事故も鉄道事故も、その根本原因にまで遡れば、資本に利潤を多く与えようとする政策、池田経済成長政策の本質にまで到達することになる。戦時中の強制疎開や戦災により、甚だしい住宅難に直面した。それは戦後十九年を経た今日においてすら解消されていない。だから、低額所得者は高い家賃・敷金・権利金に悩まされ、狭い住居に雑居している。月収の二〇―三〇%を家賃に払っている日本の現状と二%が普通という中国とを比較しようとは思わないが、それにしても状況は悪過ぎる。

中国などの社会主義国では、工場建設の前あるいは同時に労働者住宅の建設にかかるのであるが、それは社会体制の相違としても、政府の住宅政策の貧困というか、独占資本に設備投資を奨励するけれども住宅問題の解決という国民にとって切実な問題には熱意を示さない。これもまた経済成長政策の独占資本的性格からする当然の結果ではあるが。

池田政府は「社会保障の拡充」とか「福祉国家の建設」を経済成長政策推進に当って謳歌した。しかし、それは米日独占資本を強化し、アジア侵略の経済的基盤を築き上げようと夢みている経済成長政策と両立し得るものではなく、それは彼らにとっては無用でないまでも高価につき過ぎる。

鳴物入りの炭鉱離職者対策も不徹底極まるものであったし、失対事業は打切られた。生活保護基準を二二%引上げるといいながら、生活保護世帯は増加するのではなく、何らかの口実を設けて減らそうとする。しかも生活保護基準による金額は最低生活さえ保証しない低額である。その秘密は、それをあらゆる社会保証給付の基準とし、それを低賃金政策実施のテコにしようとしているところにある。

失業保険の僅かながらの改善を早速に首切りと合理化の逃げ口上に利用したり、医療保険は保険料の引上げ、再診料の新設などによって負担を増加させた。国民年金・厚生年金などの掛金を引上げて負担を重くしただけでなく、その老大な資金を財政投融資として独占資本に奉仕することは忘れていない。その他、児童福祉施設・身体障害者福祉施設・養老院・母子寮施設など、どれをとってみても不十分なものばかり、これで福祉国家の建設といえたものではない。それは社会福祉関係費の増額によって納得し得るというものではない。⁽¹⁾

要するに、資本主義社会における社会福祉は、原則的には資本の利潤追求にとってマイナスであり、ただ国民

大衆の抵抗を少しでも緩和し、利潤の追求に支障ないようにすること、ここに限界がおかれている。国民の叫びなくして、その拡充を望むことは、あたかも木によって魚を求めるに等しいと考えるべきである。

(1) 社会保障関係費は一九六〇年から六四年の間に二倍以上となった。項目別の増加率は相違しているが、総額として二倍以上となったことだけで満足し得ない。その間に独占資本の支配力がどれだけ強化されたか。そのことによって大衆の生活がどれだけ貧窮に陥られたかを考える必要がある。

七 財政膨脹Ⅱ 従属的軍国主義化と重税圧迫

最近の財政は、年々飛躍的に膨脹しつつある。その財政支出は、米日独占資本の要求する経済成長政策を資金的に支えるものである。

り、したがってその結果は、日本の従属的軍国主義化を進めるものであり、反民族的反人民的なものである。他方、その龐大な財政収入は国民大衆に対する戦前には見られなかった重税によって賄われ、国民生活を大きく圧迫している。⁽¹⁾

一九六三年度の一般会計歳入についてみれば、その八〇・九％が租税および印紙収入であり、さらにその九七・四％は租税収入である。その租税負担が極めて不公平な大衆課税となっていて、低額所得者層に不利となっている。戦後は戦前とは比較にならないほど課税対象者が激増している。それを比較するために、戦前を戦後の貨幣価値に換算してみると、戦前では五五万円以上の所得者だけが課税対象となったに過ぎないので、その総数は

① 社会保障関係費

	1960年	64年
	百万円	百万円
生活児童社会国失核	50,490	91,798
保健福利	11,328	37,215
護の社	41,317	100,909
費他費	29,351	62,718
策	42,202	59,543
精神衛生費	17,835	78,500
計	192,225	430,686

(「経済白書」)

六〇万人に過ぎず、そのために所得税を納めることが一種の誇りとさえ考えられていた。現在では一五万円以上の所得者が課税対象となり、その総数は一八〇〇万人にも達し、誇りにならぬどころか重圧だけしか感じていない。

その他、大衆課税的性格の現われとしては、①間接税が収税の四三・二%も占めており、間接税が大衆課税的なものであることはいうまでもない。②源泉課税としての勤労所得税が配当金ならびに利子課税よりも厳しい。③中小企業および零細企業に対しては、大企業に対するよりも課税評価が厳しい。④大企業に対しては免税措置が多いし、また脱税の機会が多いともいわれる。このようにして尨大な財政の重圧を受けているのは国民大衆であるといえる。

所得税の税率引下げが毎年の如くいわれ、実施されて来たが、インフレによる物価騰貴、それより後れた給与水準の上昇、さらにそれよりも減税措置が後れるために、絶対額としては増税となり勝ちであつて、その効果は極めて薄い。減税措置にもかかわらず、年々収税の自然増収があるのは、ここから生ずるのであり、財政当局は計算ずみのようである。なお、大衆課税で国民大衆に重圧をかけている反面において、日米安保条約・行政協定・日米租税条約などにより、アメリカ資本や米軍家族に特別な免税措置があることは、あまりにも不公平な措置として指摘しておく必要がある⁽²⁾。

次は財政支出について、まず防衛費を検討しよう。防衛費の占める比率が戦前に比して著しく少ないのは、平和憲法の上に立つ日本としては当然のことである。しかるに、それが年々の如くに増額の一途を辿り、六四年は二七五〇億円に増大した。この防衛関係費に継続費・旧軍人恩給費その他を合計すれば五〇〇〇億円を越えると

いわれる。それと同時に、日本に対するアメリカの軍事援助が、アメリカの事情により最近では急激に減少していることを指摘しておく。

このように年々増加する防衛関係費のうち、人件費の増加は人件費の単価増とともに人員増に関係がある。物件費のうち軍需品の調達費支出には兵器の国産化⇨軍需産業の育成と密接な関係がある。この外にアメリカ軍の特需も加わるわけであるから、軍需産業への発注は現在でも相当老大な金額となり、年々一〇〇〇億円を越えるといわれる。しかも、そのうちの多くは大企業に向けられており、それらがアメリカ独占資本と密接な関係にあるから、従属化⇨独占化⇨軍事化の結合関係がここに見られる。⁽³⁾

公共事業費について見れば、六三年度のそれは五一三四億円に達し、そのうち道路整備費が二二五〇億円であった。その外に、地方直轄事業・補助事業の三五二四億円、財投産業基盤整備費の三七二〇億円などを含めると、公共事業費は一兆億円を越える巨額に上る。だから、全国いたる所で公共事業関係の土木工事が行われている。道路・鉄道・港湾・建物の建設は一般国民に全く不用のものというのではなく、それが真に国民的立場で計画され実施されているかどうかが問題である。

大土木工事には腐敗と汚職がつきものようである。摘発されながらも次から次へと汚職の跡は絶えない。しかも摘発の多くは下級官僚に止まり、国民の疑惑は常識的になっていながら上層に至ると立ち消えとなるのが普通である。資本主義社会はそのような仕組になっているといえ、それまでであるが、腐敗はやがて清掃の時機をもたらずであろうことも必至である。それにしても、どれほど巨額の利益が土建業者に入り、そのうちのどれほどが腐敗の根源となったことであろうか。巨大建設四社だけの利益金が昨年度は一〇五億円に上ったといわれて

いる。それが重税の行くえの一部であるとすれば、問題は簡単ではない。

(1) 第一表の一般会計・特別会計・地方会計は重複関係にあるから、その合計額だけ財政膨脹とは考えられないが、それそれ年々の金額増は財政膨脹の急激なことを示している。第二表では地方税負担増率よりも国税負担増率が急激であったこと、合計としてみれば、税負担が戦前のほとんど倍近くになっていることを示している。

① 財政の膨脹状況

	一般会計	特別会計	地方合計
	億円	億円	億円
1960年	17,431	35,551	
61年	20,635	39,592	24,723
62年	25,631	46,422	22,850
63年	29,500	51,755	26,335

〔財政金融統計月報〕

② 国民所得に対する税負担

	国税	地方税	計
1934—36年	8.5	4.4	12.9
61年	15.8	6.4	22.2
62年	15.5	6.6	22.1
63年	15.0	6.5	21.5
64年	15.6	6.6	22.2

〔経済白書〕28年度版

③ 減税しても増収

		当初 予算	決算額	増減
		億円	億円	億円
所得税	源泉税	4,501	4,964	462
	申告分	1,859	1,942	83
	計	6,361	6,906	545
法人税	7,605	8,629	1,013	
酒税	4,049	3,154	114	
揮発油税	1,902	1,864	-38	
物品税	1,077	1,235	158	
関税	1,620	1,913	292	
その他共計	23,411	25,654	2,242	

(2) 減税して税率を下げたり基礎控除額を引上げたとしても、一方において、それをカヴァーする以上に所得額が増加し価格が上昇するので、結局において税収額は増大するように仕組まれているのである。インフレ時における一つのキャラクターであり、大衆に対する偽瞞でもある。

(3) 第四表は防衛費が平和憲法にもかかわらず五〇〇〇億円を越えるに至っている内訳である。第五表は防衛庁に対する軍需品納入状況であるが、大資本ばかりが並んでいること、さらに品目別にいえば、航空機関係一七〇億円、輸入MSA五四億円、燃料一〇〇億円、船舶八七億円、通信七八億円、その他共計八二六億円（六三八一件）である。

④ 防衛費 (1963年)

防衛関係費	2,472億円
継統費	1,730
旧軍人恩給費	1,072
計	5,274

(大蔵省調)

⑤ 軍需品納入状況(1963年)

新三	工	55億円
石川	磨機	53
三	電機	28
川	重機	23
川	航空機	20
日	電氣	17
住	商船	15
三	賀重	15
浦	賀重	15
日	本石	14
富	士重	13
三	菱重	12
日	本航	11
モ	ビル	10
エ	ン	10
ン	ソ	9
ダ	ド	9
東	芝	9
伊	藤忠	8
丸	善石	8
三	菱商	8

(防衛庁調査実施本部発表)

八 農業危機と独占資本

米日独占資本に依拠する池田政府の農業政策から、農民の立場を尊重し、農民の苦しみを解決しようとする政策が生れでる筈がない。結局において、それは一方においては農業機械や化学肥料など独占資本の商品の販売市場を拡大して利潤の増大を図ること、他方においてはそれによって農民の離農を強要し、彼らを独占資本の低賃銀労働者に再編成し収奪の対象にしようと企てているのである。池田自民党政府の農業基本法こそ正にそれである。

農業基本法は日本農業の近代化・合理化・機械化を謳っている。そこに盛られた言葉は美しく立派であるけれども、問題は彼らがそれをどのような立場で、どのような方法で、どのような方向へ進めようとしているかにある。池田政府は独占資本の立場で、農民にはただ幻想をいだかせながら、実際には農民を低賃金労働者化しよう

として、見ることが明らかに見えるからである。

すなわち、現在の日本農業は農地解放によって戦前におけるような地主の制圧から脱れることはできた。小作人は土地を手にし得たとしても、大部分の農家は一町歩以下の零細経営農家に過ぎない。そのような零細農家が機械化の声におどらされて機械を購入したとしても、その資金をどうするか、殊に問題は機械の非効率的なことである。過小経営では作業日数は極めて限られるのは当然であり、たとえ共同購入としても年間フル運転はあり得ず効率は小さい。どのように考えても経営原則には合致しない。もっとも農業基本法でも農業の近代化・合理化・機械化のためには経営面積十町歩を必要としている。その結果は十分の九という大部分の農家は農村に留まり得ないことになる。そこで政府は成長政策に必要な低賃銀労働者の供給源をここに見出し得るのである。しかも、その転換過程の危険と不安をすべて農民の負担において期待しているのである。農民の立場でなく、独占資本の経済成長政策に従属した農業基本法であることは明らかである。

池田政府が進めて来た貿易の自由化の脅威は農産物に対しても押し寄せ、農村に重大な打撃を与え始めている。一九五八年に三三%であった自由化率は一九六四年には七二%に拡大した。かくして国内消費に占める輸入農産物の比重は高まって来た。しかも、その大部分はアメリカ余剰農産物であって、それぞれの輸入総額のうち小麦六〇%、大豆七五%、とうもろこし九四%、牛乳四四%を占めている。アメリカ農民の保護の結果としてのアメリカ余剰農産物の大量的流入によって、日本の農民が、特に中・貧農層が大打撃を受けている。このような政策を黙視するわけにいかない。⁽¹⁾

日本農業の打撃は、その生産指数の推移の上に示されている。米の生産は停滞し、麦類の如きは数年間に約三

分の一に激減している。雑穀・豆類・いも類も同様に減産の傾向にある。日本農業は食糧生産の面から見ただけでも危機にある。

池田政府は農業振興策の一つとして有畜農業・酪農経営を奨励した。正直な農民たちが酪農経営を始めたところ、一方では巨大乳業会社の原乳買取価格下げの圧迫、他方ではアメリカ乳製品輸入という圧迫に挟撃されて、米価は低下して飼料費にも追われる状況となっている。同様に、農家副業として奨励された養鶏も、アメリカの種鶏・鶏肉の輸入によって大打撃を蒙っている。だからこそ、今では政府のいうことを真面目に聞けば損をするというのが農民たちの偽りない声であるという。

かくして、農民たちはようやく手に入れた土地に愛着を感じながらも先祖代々の農村を離れて都会に集中せざるを得なくなったのである。この離農現象は巨大な人口移動となり、一九五九―六二年の三年間に二五〇万人に達している。その結果、産業別就業人口構成は大きく変化した。戦前の一九三〇年には農業が四七・五%であったが、一応それを別としても、一九五五年でも三九・二%であった農林業従事者が、一九六二年には二八・八%に激減している。しかも都会に出るのは青少年が多いので、今や農村は老人と婦人と子供だけのものになるうとして⁽²⁾いる。これで日本農業の振興があり得ないことは、何人の眼にも明らかである。

最後に、米価問題の重要性、殊に池田政府の偽矚性について述べよう。農民の主生産物が米であるから、米価が如何に決められるかは農民にとって最重要問題である。この米価が、従来も現在も採算に合わないものであり、米価の引上げ要求は農民に共通する永年の懸案である。しかるに米価決定に当っては科学的偽装をこらし、また農民の引上げ要求に対しては、政府は常に都市生活者の食生活に関する死活問題として対置し、あたかも政府は

農民と労働者の中間に公平な裁定者であるかの如き態度を採る。

このようにして農民と労働者とは米価をめぐって利害対立し、農民の米価引上げ要求には労働者が反対し、それが影響して労働者の賃上げ要求には農民は心よく思わない傾向がある。それは池田政府の偽瞞によるものであり、彼らの真意は労働者を低賃金で収奪するためには低米価が必要であるということだけである。偽瞞によって両者を操り利益を得ているのは独占資本だけである。

(1) 第一表は食糧生産の停滞、特に麦類は三分の一以下になっていることを示している。これはアメリカ独占資本に従属した農産物の自由化によるアメリカ余剰農産物の流入と独占資本の低賃銀労働者を要求する農業基本法の結論である。

(2) 第三表では一九五八―六二年の離村者が三五〇万人であり、特に十九才以下が多いが世帯主さえ四・四割を占めていることに注目。第三表は戦前の総人口の約半数は農村人口であったが、現在では三分の一以下になっていること、第四表

① 食糧の生産状況

	米	麦類	雑穀	豆類	いも類
1960年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61年	96.6	95.5	71.1	97.2	101.1
62年	101.6	64.6	60.4	82.1	96.0
63年	100.0	28.1	61.8	83.1	96.8

〔「経済白書」1964年版〕

② 農漁民の離村状況

	合計	19才以下	34才以下	35才以上	うち世帯主
	千人	千人	千人	千人	千人
1958年	527	395	121	11	12
59年	640	454	163	23	22
60年	707	488	189	30	28
61年	762	487	221	54	48
62年	870	618	199	53	45
計	3,506	2,442	893	171	155
	100.0	69.6	25.5	4.9	4.4

〔農林省調「アカハタ」1965.9.18〕

③ 産業別就業人口

	1930年	55年	62年
	千人	千人	千人
農業、林業	13,928	15,409	12,268
その他共計	29,341	39,261	42,654
比率	47.5	39.2	28.8
	100.0	100.0	100.0

〔「経済白書」〕

④ 農村の年令別構成

	1958年	61年
19才以下	11%	13%
20—34才	33	27
35—60才	42	46
61才以上	14	14
計	100.0	100.0

〔「国民の経済白書」1963年版〕

では特に二十才台の男子が減ったことを示している。別の統計では六一年の男女比は四二と五八であった。

九 零細・中小企業の破綻と独占資本

中小企業の倒産が最近著しく増加している。いうまでもなく、中小企業は大企業に比してあらゆる点で不利であり弱体であるから、多少の景気変動にも耐え得ず倒産し勝ちであることは当然ともいえる。それにしても、一九六一年に中小企業の倒産件数一一〇二件であったのが、六三年には一七二八件に激増し、今年はずでに六月まで一六二〇件に上り、年末が憂慮されている。これは池田経済成長政策と密接な関係にある。しかも、ようやく生き延び得た中小企業の多くは、次々と大資本に系列化され、自主性を失って意のままに収奪される状態に陥っている。⁽¹⁾

もちろん池田政府といえども、中小企業対策の重要性を強調していないわけではない。これに関する法律としてだけでも、中小企業基本法、中小企業近代化促進法、中小企業近代化資金等助成法、中小企業高度化資金融通特別会計法、中小企業投資育成会社法、中小企業指導法、中小企業団体組織法改正などを制定している。また中小企業対策として、六〇年二五億円、六一年四五億円、六二年九〇億円、六三年一二一億円と予算を大巾に増加させている。しかし、その予算も金額としては微々たるものであり、特に問題は中小企業対策をどのような立場で、どのような方向に解決しようとしているのか、前述の農業対策と同様に姿勢こそが問題である。

この点になると遺憾ながら、彼らはあくまでも独占資本の立場を離れるものではなく、常に独占資本の経済成長政策の立場から中小企業問題を把えるに過ぎない。したがって彼らの中小企業対策は、結局において中小企業

を援助し育成するとしても、中小企業を独占資本の系列下または支配下に置き、そのような状態で中小企業の近代化と合理化を行い、生産費の引下げと質的向上を図ろうとするのである。もし、それに役立たない中小企業であれば、極端にいつて倒産も止むを得ないとする。このような冷酷極まる立場が池田政府の中小企業対策である。だから、最近における倒産件数の増加も、彼らにとっては深刻な問題となり得る筈がない。彼らにとって問題なのは、それが政治問題化して面倒にならないようにということだけである。

なるほど、中小企業も経済成長政策の進展により、ある意味では発展しているともいえる。たとえば、この間に中小企業の事業所数は三五%増、生産額は八〇%増となっている。しかし同時に、大資本の事業所数は五〇%増、生産額は一〇〇%増にもなっているので、結局において中小企業の相対的地位は二〇・三%から一九・一%に低下したことになる。しかもその間に系列化・従属化が急激に進んでいることを看過できない。「前衛」（一九六四年一月号）によれば、下請系列化は一九五七年に約二〇%であったのが、六三年六月には四〇%に倍加したといわれる。

独占資本の中小企業に対する支配と収奪は、①系列化によって下請条件を厳しくすること、②原料・材料の独占価格を引上げること、③従来から中小企業の支配していた分野にまで進出すること、④金融条件に差等をつけることなど、あらゆる方法を通じて行われる。既に述べたことであるが、独占資本は系列中小企業に対する収奪によって、労働者からの収奪を彼らに肩代りさせることにしているのである。このようにして、中小企業の従属化と破綻は独占資本の政策である。

零細商業に対しては、流通機構の改善という美名の下に弾圧がかけられている。第一は百貨店の拡張である。

百貨店は資本力にまかせて店舗を拡張し商品量を増加して客足をひきつける。零細商業は百貨店の売上高指数の上昇に追いつけるものではない。第二はスーパーマーケットへの大資本の進出である。これが百貨店とともに零細商業の強敵として現われたのは最近のことである。その現代的適応性に大資本は当然に目をつけ、三井物産・住友商事などの大商社会社から既存有力百貨店その他の大資本がスーパーマーケットに進出し始めている。さらに注目すべきはアメリカ資本の進出が進んでいるということである。第三は大生産資本による既存小売店のチェーンストア化である。代表的なのは、松下電気が全国にナショナル製品販売会社を一五一社もち、その傘下のナショナルショップが五〇〇〇店に及んでいる事実である。東芝も日立もその例にならない、全国の小売店の支配化が進んでいる。

さて、独占資本は中小企業の潰れるものは潰して有用なものは系列して収奪を進めるだけでなく、零細小売店まで支配下において圧迫し、生産面から流通面から余すところなく自己の手に握ろうとしている。そのこと自体が同時に何を生み出しつつあるかも知らないかの如くに。かりに知っていても、歴史の法則として独占資本の立場ではどうにもならないことなのであるが。

(1) 第一表は特に今年に入って倒産件数ならびに負債額が急増したことを示している。第二表は倒産中小企業といっても、相当大きな会社が、僅かばかりの例に過ぎないけれども続々と倒産していることを示している。

① 中小企業の倒産

	倒産件数	負債総額 億円
1961年	1,102	803
62年	1,779	1,840
63年	1,728	1,694
64年 1-6月	1,620	1,853

(「前衛」1964年1月号)

② 大口倒産の実例

年	業種	負債額	
		億円	百万円
1962年			
	東急	130	1,000
	くろが		
	大王製紙	131	……
	高野建設	30	1,000
63年			
	山口	80	750
	自転車		
	日本製紙	70	400
	改源	10	200
	富士ホーグ	20	480
	ニ後藤	15	230
64年			
	大成物産	40	100
	大府紡織	40	150
	東発	70	500
	品製作	35	500
	高森産業	25	225
	日満興学	21	1,080
	双信化学	35	460
	関西工機	15	600

十 五 十 五 び

矛盾を解決する鍵は、常に矛盾そのものの中に秘められている。だから、矛盾を説明することは同時に、解決の鍵を説明することであるといわれる。以上、池田経済成長政策の説明を通じて、焦点は米日独占資本の推進する経済成長政策を粹碎することであることを示した。それに利害を同じくするものは中小資本を含めて国民の圧倒的部分である。これが実現しない筈がない。

それが現実に進まないのは、客観的条件が国民の大多数に浸透して理解され統一行動に立ち上る主体的条件が欠けているだけである。われわれの努力が足りないだけである。それは一刻も早く解決すべき問題である。

日本経済の問題解決は日本国民自身の問題であることはいうまでもない。しかし同時に、朝鮮人民の問題でもあり、中国人民の問題でもある。それは既に述べた如く、米日独占資本の経済政策がこのまま進めば、日本の侵略主義は進みアジアに矛先を向けることは必然である。アジアに平和を確保するためには、アジアの全人民が池田経済成長政策と闘うことが必要である。アジア全人民の共通の問題である。